

グローバル・スコープ

米国は中国に迫られているとはいえず、いまだ国内総生産（GDP）で世界の約25%、軍事支出の約40%を占める超大国であり、世界で唯一「課題設定」が出来る国だ。2000年代においては「テロとの戦い」や「大量破壊兵器の拡散防止」を主要な課題として取り上げてきた。「テロとの戦い」も、ようやく2022年8月末に20年にわたった米軍のアフガン駐留は終わりを告げた。トランプ前大統領は課題設定というより「アメリカファースト」を実践し、数々の

中口の行動 抑止できるのか



国際的取り組みから米
国を撤退させた。バイ
デン大統領は国際協調
に戻るとし、「民主主

義と専制主義の対峙」
を課題としているよう
だ。

世界で民主主義的価値が尊重されるのは日本
の願いであるが、問題はそれをどう実現するかだ。バイデン大統領は「民主主義サミット」を開催したが、世界を民主主義と専制主義に分断することが、民主主義を発展させる道とも考えられない。むしろ、中口をはじめ専制体制の国々を連携に追いやるのが危険される。ロシアのウクライナ侵攻

▲世界第2の経済大国・中国とは軍事的抑止力だけでなく協力基盤の拡充も必要（ブルームバーグ）

制裁と協調、米のジレンマ

の構え、中国の香港や新疆ウイグル自治区、あるいは台湾での強権的行動などについて国際社会はどう行動すればよいのだろうか。

ロシアがウクライナに侵攻すれば、軍事介入はしないが厳しい経済措置をとることをバイデン大統領は明らかにし、ロシアを抑止しようとしている。ロシアが侵攻を止めるとすれば、それは厳しい経済措置の脅しだけではなく、ロシアの安全保障上の懸念を和らげる北大西洋条約機構（NATO）との合意ができた場合なのだろう。

中国の行動を抑制することは可能なのだろうか。世界第2の経済大国となった中国の場合、経済制裁に効き目

があるとも思えない。中国は内政問題であるとして香港の中国化を着々と進めており、新疆ウイグル自治区についても変化はないようだ。台湾統一について中国は究極的には軍事的統一も否定していない。中国の行動を今日まで抑止してきたのは、台湾関係法に基づいて「適切な措置」をとるという、場合によっては軍事介入をするという米国の姿勢だ。ただ、米中の力の拮抗は、今後更なる危機を生むことになる。

（第2・第4水曜日）
中国の行動に対する 掲載
軍事的抑止力は必要不可欠であるが、そのみで成果が生まれるわけではない。中国とは米国をはじめ多くの国が経済的相互依存関係にあるわけだし、気候変動といったグローバルな課題も温室効果ガスの最大の排出国である中国の協力なしには解決しない。このような世界において中国の行動を抑制するには、軍事的抑止力を整備しつつ、協力の基盤を拡充していくことが必要なのだろう。



日本総合研究所
国際戦略研究所
理事長

田中 均